

新内海ダム建設に向けての対応について

香川県議会社民党・県民連合

政調会長 高田良徳

(はじめに)

この間、新内海ダム建設について、党県連は容認してきました。しかしそのことについて十分な党内での議論が出来ていなかったことから、今回県連大会に向けて「内海ダム問題に対する社民党香川県連合の見解」が出されました。

内容的には同じ考えを取るものですが、先に容認を決定した県議会の政策担当の立場として、科学的に可能な限り分かりやすく報告したいと思います。

1.一般的に、なぜダムが必要なのか

ダムとは、川または谷などを堰き止めて、水が貯まるように作られた土木構造物です。コンクリート、石、土、レンガなどいろいろな材質、そして、アーチ、重力式などいろいろな形式があります。その建設目的は主に利水(貯めた水を上水、農業用水、工業用水などに利用すること)と治水(洪水が下流に來ないように堰き止めること)です。その他にも、治山、砂防、発電、親水、廃棄物処分などにもダムは造られますが、ここでは内海ダムに関係する治水と利水について述べます。

当たり前のことですが、これらの機能に代る有効な方法がない、あるいは自然との調和を乱さない限りダムは人類にとって有用であり、命を守り、資源の有効活用に有益な施設だと私は考えています。

利水

雨の少ない香川県に点在するため池群がまさに、ダムとしての堤の大きさの定義は除いてですが、利水のためのダムそのものです。土でできた池の堤防もアースダムです。府中ダムも利水のために作られました。多目的(利水・治水・発電など)ダムである早明浦ダムも利水容量分を使って香川県に配水されています。

このように水は人間生活にとって不可欠な資源であることから、渇水の状況や必要とする水の需要量がダムの大きさ(利水分)や必要性を決定する要因になります。ですから、大きなダムほどお金がかかりますが、渇水に安心だと言えます。

治水

水(降水)は、水害や土砂災害などの危険ももたらします。雨が降ると川に流れ込みます。短時間で川に流れ込むと水位が上がり、川堤を越え氾濫し、農地を流し、家を流し、洪水で人命を奪います。

そこで、川に流れこんだ水を一旦ダムで堰き止め、ダムの下流には川堤の範囲内で流せる流量に調整して流します。このように水を持つ危険性を一定制御(洪水調整)することで、人命や財産を守るためにダムが造られます。

しかし、治水目的でダムを造ったとしても、洪水調整容量を超えることは必ず起こります。その時は水災害を防ぐことは不可能です。ですから、どの程度の水準の水災害まで防御するか、換言すれば、どの水準の水災害まで許容するかが、ダムの大きさ（治水分）や必要性を決定する要因になります。ですから、大きなダムほどお金がかかりますが、水災害に安心だと言えます。

2.新内海ダムの場合はどうなのか

我が党は「いのちを大切に作る政治」をスローガンにあげていることから、第一に考えなければならないのは、人命を守ることであることは言うまでもありません。人命はお金に換えられません。しかし、命を守るためだからと言ってお金の糸目をつけるなというわけにはいきません。100億円で10人の命が守られることに使うより、10億円で100人の命を守ることに使うほうがいいのは当たり前です。

そのような観点から、新内海ダムの貯水量106万トン、総事業費185億円が適正な規模、適正な税金の使い方かどうなのでしょう。

利水

現在人間が水を摂取することが出来ずに、干からびて死亡することはありません。しかし、農業も商業も工業も観光産業も生業として水が必要であり、水がなくなると生活するお金を得ることが出来なくなって、生活苦から人命が守られなくなるということが考えられます。

当然、新内海ダムでは利水容量を確保したために事業費を増大させる結果になっています。計画利水容量を33.5万トン確保すれば、小豆島町での渇水の危険性は少なくなり、それだけの投資効果もあり、人命も一定守られることでしょう。しかし、私は積極的に進める事業とも思えません。それは吉田ダム完成以降、香川県内で特に小豆島町だけが渇水で苦しんでいるという状況ではないからです。県内他市町でも渇水で苦しんでいる中、人命を守るという視点で言えば、他に優先される税金の使い方もあると考えます。

しかし、田万ダムのように治水目的で造られたダムでも、常時水を抜き、いつも空っぽのような状態にはしません。洪水容量を確保するためには、いつも空っぽにすべきですが、景観や安全を考慮すれば一定の水量は常時貯めておく必要があります。ですから、人命を守るため、治水目的でダムが必要であるなら、景観上安全上貯留すべき容量を利水容量とすることは問題ないし、ダムの有効な利用方法と考えます。

治水

治水は言い換えれば洪水調整です。人命と財産を守るための施設です。ダムが巨大になればなるほど大きな災害に耐え、多くの命を守る事が出来るのは間違いありません。しかし、どれくらいお金をかけてどの程度の規模のものを造るかということが問題です。

ダムを設計する場合、まずダムがなかったら川にどれくらいの水量が流れるかという計算をします。新内海ダム設計の場合、30年に一度の大雨が降った場合、別当川は、毎秒

180 t 流れると計算されています。これだけの量が流れると川は氾濫、決壊し、民家を洪水が襲うこととなりますから、ダムを造ることで毎秒50 tをダム湖に貯留し、毎秒130 tに抑え氾濫決壊を防ぐとしています。そのために必要なダムの洪水調整容量が58万tと計算され、利水容量33.5万t、堆砂容量14.5万t合わせて106万tの総貯水量を持つ設計になりました。

ここで専門家が設計してそうなったわけですから素人は黙っていなければならないかと言えばそうではありません。そうでなければ原発にも反対できません。

計算方法の中身は素人にはわかりませんが、どの程度の降雨まで耐えられる大きさにするのか、何年に一度の大雨に耐えられる規模にするのか、というのは政治的判断で決定することであるということはありません。

政治的判断と言うのは、現在の106万tの貯水量なら絶対安全と言うのではなく、もっと大きければもっと安全であるがお金がかかる、小さくなればなるほど安価だが、災害に対する危険性は高まるというものです。ですから、ダムの規模とどれだけお金をかけるかについては政治が判断するしかないと考えますし、人命を守る意味からも我が党は、当事者やその地域が判断することを尊重すべきだと考えます。これが容認という意味です。

また、もうひとつ、設計に使う数値にどの数値を使うのかというのは、学術的判断だということです。この学術的判断についてはもっと議論すべきだと考えます。学術的判断はどのように政権が変わろうとも不変でなければなりません。そういう意味で政府に都合のいいような数値をあてはめて計算するようなことがあってはなりません。残念ながら、ダム設計の基本となる「貯留関数法」「合理式」などの数値の取り方についても、有識者の中でも判断が分かっている状況では、現在のダム設計自体の信頼性の問題があります。そのことも含めて、有識者の中で新たな設計基準が確立されれば、その基準で設計し直されることについても認めなければなりません。

中止を求める団体の言い分から

現在の反対している皆さんは、反対の論拠を求めるあまりにかなり無理をしている感があります。科学的論拠を持たない、あるいは小さなことを大きな話にデフォルメしている部分が多いと私は思います。

「巨大ダムほど危険」「3つの断層がある」「ダムの形状、地盤圧の差から不等沈下や構造物に影響」「景観を破壊する」「最も安全な別当川」「し尿処理水がダム湖に」など、私は殆ど納得できるものではありません。特にダムを造ることによって危険性が増すといった論調は、治水の意味さえ理解していないのではないかと疑いたくもなるほどです。

反対する根拠が、現在の「貯留関数法」を基にした設計や数値の取り方を指摘するものや185億円を投資する効果を指摘するものなら一定理解できないこともないと思いますが、今の論調では中止を求める団体に与することはできません。